



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月1日
東

上場会社名 カルビー株式会社 上場取引所
 コード番号 2229 URL <https://www.calbee.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 伊藤 秀二
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役兼CFO (氏名) 菊地 耕一 (TEL) 03-5220-6222
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	185,470	—	20,885	△4.4	21,570	0.8	14,701	4.7
2021年3月期第3四半期	201,203	4.7	21,841	△0.2	21,401	△1.7	14,048	△4.3

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 15,818百万円(8.7%) 2021年3月期第3四半期 14,555百万円(0.5%)

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用したため、上記の売上高にかかる対前年同四半期増減率は記載していません。

2022年3月期第3四半期の売上高について従前と同様の会計基準を適用したと仮定し、当該会計基準適用の影響を除外した対前年同四半期増減率は4.3%であります。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	110.23	—
2021年3月期第3四半期	105.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	237,154	183,141	73.9
2021年3月期	238,978	182,740	73.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 175,355百万円 2021年3月期 175,369百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	52.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	243,000	—	25,500	△5.8	26,000	△5.5	17,500	△1.0	131.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用したため、上記の売上高にかかる対前期増減率は記載していません。

2022年3月期の売上高について従前と同様の会計基準を適用したと仮定し、当該会計基準適用の影響を除外した対前期増減率は3.5%であります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー 社 (社名) ー 、 除外 ー 社 (社名) ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	133,929,800株	2021年3月期	133,929,800株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	2,758,326株	2021年3月期	289,176株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	133,374,659株	2021年3月期3Q	133,656,967株

(注) 期末自己株式数には、信託が保有する自社の株式を含めております (2022年3月期第3四半期263,265株、2021年3月期288,265株)。また、同信託が保有する自社の株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております (2022年3月期第3四半期274,118株、2021年3月期第3四半期271,921株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は経済情勢等様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 2 2022年3月期の1株当たり当期純利益は、予定期中平均株式数132,831,408株により算定しております。
- 3 当社は、2022年2月1日(火)に機関投資家・アナリスト向けの電話会議を開催する予定です。この説明会の音声については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更)	13
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、第1四半期連結会計期間の期首から、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用し、従来は販売費及び一般管理費に計上していた販売費の一部(リベート等)を売上高から控除する方法に変更致しました。売上高(事業別、製品別、地域別)および売上高営業利益率につきましては、当該会計基準適用の影響を除外した、リベート等控除前の金額で前年同期比較・分析しております。当該変更の詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、185,470百万円となりました。海外事業が伸長し、収益認識基準適用の影響を除外した実質ベースでは前年同期比4.3%増となりました。国内事業の売上高は、「じゃがりこ」や豆系スナック「miino」などの新価値商品が伸長しましたが、原料ばれいしょ収量減の影響でポテトチップスが減収となったことにより、ほぼ前年同期並みとなりました。海外事業は、すべての国と地域においてスナックの売上高が伸長し、増収となりました。

営業利益は、食油等原材料価格の高騰により、20,885百万円(前年同期比4.4%減)となりました。売上高営業利益率は11.3%となり、収益認識基準適用の影響を除外した実質ベースでは前年同期に比べ0.9ポイント低下しました。経常利益は、為替差益の計上等により、21,570百万円(前年同期比0.8%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、債務免除益(米国の給与保護プログラム融資の返済免除による利益)を計上したことにより、14,701百万円(前年同期比4.7%増)となりました。

事業別売上高は以下のとおりです。

	2021年3月期 第3四半期	2022年3月期 第3四半期	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)
国内食品製造販売事業	161,038	162,317	+0.8
国内スナック菓子	132,028	134,869	+2.2
国内シリアル食品	21,621	18,896	△12.6
国内その他	7,388	8,551	+15.7
海外食品製造販売事業	40,164	47,506	+18.3
小計	201,203	209,823	+4.3
リベート等控除	—	△24,352	—
食品製造販売事業 計	201,203	185,470	—

(食品製造販売事業)

食品製造販売事業は、海外事業が伸長し、前年同期比で増収となりました。

(国内食品製造販売事業)

・国内スナック菓子

国内スナック菓子は、前年同期比で増収となりました。

国内スナック菓子の製品別売上高は以下のとおりです。

	2021年3月期 第3四半期	2022年3月期 第3四半期	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)
ポテト系スナック	96,776	97,617	+0.9
ポテトチップス	65,385	64,066	△2.0
じゃがりこ	25,585	27,013	+5.6
Jagabee/じゃがポックル	5,804	6,537	+12.6
小麦系スナック	15,933	16,183	+1.6
コーン系・豆系スナック	13,242	14,135	+6.7
その他スナック	6,076	6,932	+14.1
国内スナック菓子 計	132,028	134,869	+2.2

- ・ポテト系スナックは、「じゃがりこ」が売上を牽引し、前年同期に比べ増収となりました。
 - ーポテトチップスは、原料ばれいしょ収量減により販促活動の抑制や商品政策の見直しを行ったことにより、前年同期に比べ減収となりました。
 - ーじゃがりこは、「じゃがりこサラダbits大モリ」等のスタンドパウチタイプの伸長に加え、期間限定品の積極的な投入により、前年同期に比べ増収となりました。
 - ーJagabee/じゃがポックルは、インバウンドや国内旅行者数は引き続き低調に推移する中、物産展への出店やスーパーマーケット等の一般チャネルでの販売が貢献し、前年同期に比べ増収となりました。
- ・コーン系・豆系スナックは、豆系スナック「miino」がTVコマーシャル等プロモーション効果により好調で、前年同期に比べ増収となりました。
- ・その他スナックは、「ポテトデラックス」の販売エリア拡大により、前年同期に比べ増収となりました。

・国内シリアル食品

国内シリアル食品の売上高は、リニューアルを行った「フルグラ糖質オフ」は堅調に推移しているものの、前年巣ごもり需要の反動減および中国向け輸出売上を海外子会社に移管したことにより、18,896百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

・国内その他

国内その他の売上高は、甘しょ事業が卸販売、直営店舗販売ともに好調で、8,551百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

(海外食品製造販売事業)

海外食品製造販売事業は、前年同期比で増収となりました。

海外食品製造販売事業の地域別売上高は以下のとおりです。

	2021年3月期 第3四半期	2022年3月期 第3四半期		
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)	現地通貨 ベースの 伸び率 (%)
北米	10,854	11,592	+6.8	+1.5
中華圏	11,761	14,863	+26.4	+14.7
英国	4,860	5,973	+22.9	+9.1
インドネシア	2,977	4,201	+41.1	+30.3
その他地域	9,711	10,875	+12.0	+4.7
海外食品製造販売事業 計	40,164	47,506	+18.3	+9.2

*1 中華圏：中国、香港

*2 その他地域：韓国、タイ、シンガポール、豪州

・北米は、豆系スナック菓子「Harvest Snaps」が、ダラーストア業態向けの小袋の配荷拡大等により堅調に推移し、前年同期に比べ増収となりました。

・中華圏は、スナック菓子、シリアル食品ともに伸長し、前年同期に比べ増収となりました。スナック菓子においては、「Honey Butter Chip」や「Jagabee」がEコマース、小売店舗向けともに好調に推移しました。シリアル食品は、小売店舗向けの売上が拡大しました。

・英国は、ポテトチップスと前年下期に発売した「Loaded Fries」が好調で、前年同期に比べ増収となりました。

・インドネシアは、ポテトチップス「Japota」の新フレーバーや小麦系スナック「Krisbee」の伸長に加え、新商品「Guribee」が貢献し、前年同期に比べ増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産は、有形固定資産の取得、長期借入金の返済や自己株式の取得に充てるため、有価証券を償還したことにより、前連結会計年度末に比べ1,824百万円減少し、237,154百万円となりました。有形固定資産の増加の主なもの、堅あげポテト製造ラインの増設等国内既存事業の拡充を目的としたものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,225百万円減少し、54,013百万円となりました。主な要因は(株)ポテトかいつか(以下、ポテトかいつか)の借入金を親子ローンに切り替えたことにより長期借入金が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ401百万円増加し、183,141百万円となりました。主な要因は、株主への一層の利益還元と資本効率の向上を図ることを目的として自己株式を取得したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上によって利益剰余金が増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は73.9%となり、前連結会計年度末に比べ0.5ポイント上昇しました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ17,633百万円減少し、29,649百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,106百万円の純支出となり、前年同期と比べ7,495百万円収入が減少しました。この主な要因は、2021年12月の売上高が前年同期と比較して好調であったことから売上債権の増減額が減少したこと、および為替予約の時価評価にかかる為替差損益が差益に転じたことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,250百万円の純支出となり、前年同期と比べ12,258百万円支出が減少しました。この主な要因は、前年同期にポテトかいつかの株式取得による連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が発生していたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11,888百万円の純支出となり、前年同期と比べ9,375百万円支出が増加しました。この主な要因は、自己株式の取得による支出が増加したこと、およびポテトかいつかの長期借入金を親子ローンに切り替えたことによるものです。

(資本の財源及び資金の流動性に係る情報)

・資金需要の動向

当社グループの資金需要は、営業活動に係る資金支出では製品製造のための原材料費、労務費、経費および販売活動のための販売費、人件費、物流費等の支払いがあります。投資活動に係る資金支出では主に設備投資やM&Aにかかる資金需要、財務活動に係る資金支出は主に親会社の配当金にかかる資金需要があります。

投資活動および財務活動の資金支出計画については中期経営計画に基づき、2020年3月期から2024年3月期までの5か年で獲得する見込みの営業活動によるキャッシュ・フロー160,000百万円に手元資金20,000百万円を加えた180,000百万円を、既存事業の持続的成長・生産性向上、海外生産体制強化に向けた設備投資に60,000百万円、長期的視野に基づいた新規事業、DX推進、M&Aなどの成長基盤獲得のための投資に80,000百万円、株主還元140,000百万円を、それぞれ配分することを計画しております。

当第3四半期連結会計期間末時点での資金支出の状況は以下のとおりです。

	2020年3月期 (百万円)	2021年3月期 (百万円)	2022年3月期 第3四半期 (百万円)	中期経営計画 (百万円)	進捗状況 (%)
既存事業 への投資	8,751	11,205	10,012	60,000	49.9%
成長投資	7,558	13,330	537	80,000	26.8%
株主還元	6,425	6,693	6,691	40,000	49.5%
合計	22,735	31,229	17,241	180,000	39.6%

・資金調達の方法

当社グループの資金調達の方法としては、原則、営業活動により得られたキャッシュ・フローで賄っており、一時的な資金不足については金融機関からの短期借入を基本としております。当社及び国内連結子会社においてはキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）を導入し、グループ内資金を一元管理することにより、余剰資金を集中管理し資金の流動性確保、資金効率の向上を図っております。また、更なる資金の流動性を補完することを目的に複数の金融機関との間に当座貸越契約を締結しており、事業運営上の必要な資金の流動性は十分に確保していると認識しております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想を、第3四半期連結累計期間の業績および最近の業績の動向を踏まえ、下記の通り修正いたします。

売上高は、国内事業において、原料ばれいしょ収量減や価格・規格改定の影響による一時的な数量減などを見込むものの、海外事業が引き続き好調に推移するとみられるため、前回発表予想を上回る見通しです。営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は、食油等原材料価格の高騰によるコスト上昇を価格・規格改定やコスト削減で吸収できず、前回発表予想を下回る見通しです。

なお、今回発表予想の前提とした主な為替レートは、1米ドル=112円、1中国元=17.48円、1英ポンド=154円、1インドネシアルピア=0.0079円です。

(単位：百万円)

	今回発表予想 (A)	前回発表予想 (B)	増減額 (A - B)	増減率 (%)
売上高	243,000	240,000	+3,000	+1.3
営業利益	25,500	28,000	△2,500	△8.9
経常利益	26,000	27,500	△1,500	△5.5
親会社株主に 帰属する当期純利益	17,500	18,000	△500	△2.8

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,572	22,962
受取手形及び売掛金	30,449	46,754
有価証券	38,899	24,999
棚卸資産	14,694	17,896
その他	4,868	6,427
貸倒引当金	△5	△28
流動資産合計	123,477	119,012
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	29,964	33,262
機械装置及び運搬具（純額）	31,619	32,032
土地	11,554	11,879
建設仮勘定	2,489	2,385
その他（純額）	1,651	1,809
有形固定資産合計	77,280	81,369
無形固定資産		
のれん	24,518	23,473
その他	1,978	2,324
無形固定資産合計	26,497	25,798
投資その他の資産		
投資その他の資産	11,724	10,975
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	11,723	10,974
固定資産合計	115,501	118,142
資産合計	238,978	237,154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,160	10,745
短期借入金	2,616	9,174
1年内返済予定の長期借入金	298	—
未払法人税等	5,153	1,830
賞与引当金	4,916	3,235
役員賞与引当金	116	97
株式給付引当金	88	—
その他	19,235	18,227
流動負債合計	42,585	43,311
固定負債		
長期借入金	3,166	—
役員退職慰労引当金	358	336
役員株式給付引当金	265	309
退職給付に係る負債	7,846	7,850
資産除去債務	749	747
その他	1,267	1,457
固定負債合計	13,652	10,701
負債合計	56,238	54,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,046	12,046
資本剰余金	4,777	3,232
利益剰余金	159,551	166,933
自己株式	△1,045	△7,707
株主資本合計	175,329	174,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	300	394
為替換算調整勘定	562	1,390
退職給付に係る調整累計額	△822	△934
その他の包括利益累計額合計	39	850
非支配株主持分	7,371	7,786
純資産合計	182,740	183,141
負債純資産合計	238,978	237,154

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	201,203	185,470
売上原価	111,815	120,670
売上総利益	89,388	64,800
販売費及び一般管理費	67,546	43,914
営業利益	21,841	20,885
営業外収益		
受取利息	70	62
受取配当金	40	38
持分法による投資利益	33	11
為替差益	—	648
その他	188	139
営業外収益合計	332	900
営業外費用		
支払利息	73	77
持分法による投資損失	143	—
為替差損	392	—
減価償却費	105	74
その他	57	63
営業外費用合計	772	215
経常利益	21,401	21,570
特別利益		
固定資産売却益	13	5
投資有価証券売却益	42	69
債務免除益	—	389
助成金受入益	58	42
関係会社清算益	174	—
新型コロナウイルス感染症による助成金収入	225	—
その他	—	4
特別利益合計	514	511
特別損失		
固定資産売却損	57	23
固定資産除却損	339	235
投資有価証券評価損	—	59
投資有価証券売却損	0	8
事業再編損	—	34
新型コロナウイルス感染症による損失	243	—
店舗閉鎖損失	15	—
その他	61	2
特別損失合計	718	364
税金等調整前四半期純利益	21,197	21,716
法人税、住民税及び事業税	5,133	5,483
法人税等調整額	1,533	1,386
法人税等合計	6,666	6,869
四半期純利益	14,530	14,847
非支配株主に帰属する四半期純利益	482	145
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,048	14,701

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	14,530	14,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119	94
為替換算調整勘定	△60	988
退職給付に係る調整額	△34	△111
その他の包括利益合計	24	971
四半期包括利益	14,555	15,818
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,952	15,512
非支配株主に係る四半期包括利益	602	305

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,197	21,716
減価償却費	6,735	6,783
のれん償却額	1,306	1,358
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	22
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,264	△1,685
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	13	△18
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△4	△1
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	69	43
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4	△90
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△33	△176
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	52	△21
受取利息及び受取配当金	△110	△101
支払利息	73	77
為替差損益(△は益)	689	△1,096
関係会社清算損益(△は益)	△174	—
助成金受入益	△58	△42
持分法による投資損益(△は益)	110	△11
投資有価証券売却損益(△は益)	△42	△60
投資有価証券評価損益(△は益)	—	59
固定資産売却損益(△は益)	43	18
固定資産除却損	339	235
売上債権の増減額(△は増加)	△12,868	△16,046
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,541	△3,027
仕入債務の増減額(△は減少)	△559	328
未払金の増減額(△は減少)	△913	△1,960
その他	△900	△1,642
小計	11,155	4,661
利息及び配当金の受取額	114	89
利息の支払額	△74	△69
法人税等の支払額	△7,807	△8,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,388	△4,106

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,305	△9,833
有形固定資産の売却による収入	17	13
無形固定資産の取得による支出	△439	△716
有価証券の取得による支出	△23,998	△22,998
有価証券の償還による収入	31,182	30,900
投資有価証券の取得による支出	△12	△279
投資有価証券の売却による収入	68	218
貸付けによる支出	△930	△100
貸付金の回収による収入	760	180
定期預金の預入による支出	△774	△705
定期預金の払戻による収入	1,124	703
差入保証金の差入による支出	△80	△44
差入保証金の回収による収入	31	380
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△13,208	—
助成金の受取額	58	27
その他	△2	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,509	△2,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,508	6,500
長期借入金の返済による支出	△179	△3,465
自己株式の取得による支出	△191	△6,749
非支配株主からの払込みによる収入	139	461
配当金の支払額	△6,692	△6,691
非支配株主への配当金の支払額	△12	△14
リース債務の返済による支出	△83	△47
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,512	△11,888
現金及び現金同等物に係る換算差額	140	613
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△13,493	△17,633
現金及び現金同等物の期首残高	55,742	47,282
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,249	29,649

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、リベート等について、従来は、金額確定時に販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引の対価の変動部分の額を見積り、販売時に取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は24,352百万円減少し、販売費及び一般管理費が同額減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は623百万円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。